



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月10日

上場会社名 株式会社ハークスレイ 上場取引所 東  
 コード番号 7561 URL https://www.hurxley.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 青木 達也  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 菊川 創 TEL 06-6376-8088  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 2021年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	13,924	0.8	314	31.3	546	26.4	347	51.2
2021年3月期第2四半期	13,816	—	239	—	432	—	229	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 329百万円 (52.4%) 2021年3月期第2四半期 216百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	18.90	—
2021年3月期第2四半期	12.38	—

(注1) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第2四半期にかかる各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(注2) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	41,578	21,147	50.8
2021年3月期	37,266	20,816	55.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 21,141百万円 2021年3月期 20,811百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期にかかる各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	8.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	7.00	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 当社は2021年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期第2四半期末配当金については当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	—	1,100	175.0	1,500	64.4	1,000	—	54.35

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。売上高の対前期増減率については、記載しておりません。

（注3）当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の連結業績予想における1株あたり当期純利益については、当該株式分割後の数値を記載しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 1社 （社名）株式会社ほっかほっか亭総本部、除外 1社 （社名）—

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	22,050,064株	2021年3月期	22,050,064株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	3,650,830株	2021年3月期	3,650,830株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	18,399,234株	2021年3月期2Q	18,579,354株

※当社は2021年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。なお、当該株式分割の影響を考慮しない場合、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は以下の通りになります。

期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	11,025,032株	2021年3月期	11,025,032株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,825,415株	2021年3月期	1,825,415株
期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	9,199,617株	2021年3月期2Q	9,199,677株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(追加情報) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、引き続き甚大な影響を受けております。本年4月に大都市圏を中心に発出された緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置は5月には解除されたものの、夏場にかけて再び感染者数が拡大し、7月には全国各地で当該宣言及び措置が再発出されるなど、経済活動及び社会活動への影響が拡大し、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましても当然にこれら新型コロナウイルスの影響を受けることとなりましたが、販売費及び一般管理費の圧縮でこれらに対応するだけでなく、「withコロナ」「afterコロナ」での社会変化に積極的に対応するべく、6月に新中期経営計画「Resilient2021（レジリエント2021）」を公表いたしました。組織再編を伴う体制構築でグループ事業の自立性をサポートすることで、グループを環境変化耐性と成長性を兼ね備えた「自己変革型企業群」として飛躍させることを目指してまいります。これに合わせて各事業においても多様化するお客様のニーズに応えるべく、積極的なリソース投入で、新販路及び新サービスの開発に取り組み、利益の確保と次代成長へ向けた種まきに努めてまいりました。

結果として売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益すべてにおいて前年同四半期実績を上回ることができました。一方で計画に対しては、当初7月に想定していた新型コロナウイルスの感染収束が予想を超えて長引いたことや、コロナ後を見据え人員等を含めた先行投資を積極的に行ったことにより、営業利益以下の各利益に関しては未達となりました。ただ足元ではワクチン普及により新型コロナウイルスの抑制が進んでいることから、下期には計画に対しても十分なキャッチアップが可能と見込んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高139億24百万円（前年同四半期比0.8%増）、営業利益3億14百万円（同31.3%増）、経常利益5億46百万円（同26.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億47百万円（同51.2%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。当該会計基準等の適用については、「収益認識に関する会計基準」第84項に定める原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しているため、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

#### ①持ち帰り弁当事業

持ち帰り弁当事業、元祖テイクアウト・元祖のりべんとうでおなじみ、ほっかほっか亭においては、地域の皆様の豊かな食生活に貢献、食のインフラ「わたしの街の台所」として、お店で手づくり、できたてのあたたかいお弁当と一緒にお客さまに安心・安全をお届けすることを追求しています。

7月は豚カルビシリーズ及び釜揚げしらす丼を販売、8月は絶品極旨肉三昧と題し、牛カルビ丼、黒唐揚&スタミナ炒め弁当、照り焼チキン重を発売するなど新商品の投入を進め、ご好評を得てまいりました。また、僕のヒーローアカデミア映画第3弾とコラボレーションし、「夏のPLUS ULTRAキャンペーン」を開催し、非常に多くのご参加をいただきました。9月は野菜中心のプレートシリーズを大幅にリニューアルし、ラインナップを拡大いたしました。野菜は全部で7種類、葉野菜や根菜など彩りや見た目も鮮やかな仕上がりで、健康を意識する方や女性のお客さまに大変ご好評いただいております。また、一部容器を環境にやさしい紙パウダーを主原料としたMAPKA（マップカ）容器に変更するなど、SDGsにつながる諸施策も積極的に進めております。

一方で上記諸施策の積極的展開にもかかわらず、想定していた以上に新型コロナウイルスの影響が長引いたこともあり、業績に関しては目標未達となりました。一因として、店舗数が前年同四半期水準と比較して減少していることがあげられます（ただし前期末比較では増加傾向にあります）。また外出自粛疲れから、一時郊外レジャーに大きく消費が流れた影響で、行楽時期の売上が抑制されたこともあり、売上高は前年同四半期を下回ることとなりました。営業利益に関しても、売上原価や販売費及び一般管理費の圧縮に努めることで、売上減による影響をある程度低減することはできましたが完全には吸収しきれず、前年同四半期を下回ることとなりました。

持ち帰り弁当事業は、売上高77億42百万円（前年同四半期比3.7%減）、営業利益4億87百万円（同3.2%減）となりました。

## ②店舗委託事業

店舗委託事業においては、飲食店を中心とする委託店舗の売上高は、度重なる緊急事態宣言等の影響をうけ、コロナ禍以前の状況まで回復には至っておりません。しかしながら、空店舗の抑制を一層強化するなど、事業の更なる効率化を図り、これらの影響を最小限に抑えてまいりました。またこのような逆風の中でも、コロナ禍の終息を見据えて、戦略的に好立地の物件を入手し、委託店舗の出店サポートのための準備をするとともに、キャッシュ・フロー重視の経営により、健全な経営を目指してまいりました。さらに2021年6月には事業継続マネジメントシステムISO22301 (BCMS) の認証を取得いたしました。また当該報告期間においては、WCMS (内部通報制度認証) 及び情報セキュリティマネジメントシステムISO/IEC 27001 (ISMS) の子会社への適用範囲拡大をしております。これら地道な取り組みが功を奏し、売上高は前年同四半期に比して若干の減収にとどめ、営業利益に関しては改善を見せております。

店舗委託事業は、売上高36億78百万円 (前年同四半期比1.6%減)、営業利益4億49百万円 (同3.0%増) となりました。

## ③店舗管理事業

店舗管理事業においては、新型コロナウイルスにより物件関連収益機会の減少などの影響を受けました。このような状況下、ビルオーナーとの緊密な連携を更に充実させ、資産価値を維持向上するための運用提案、ビルの管理関連サービスの積極的な展開、様々な業態のテナントオーナー向けのリーシングマネジメントサービスなどを確実に実施してまいりました。また、成長戦略の一つである不動産ファンドサービスの展開を図るため、店舗委託事業等でテナントを見つけることが可能な物件や、リーシングによりバリューアップが期待できる物件を中心に、積極的な物件購入を進めており、当該報告期間におきましては、新橋と吉祥寺という潜在価値の高い地域の物件を2物件購入いたしました。さらに不動産ファンド事業強化のため専門人材の増強も行っており、これら積極的な投資と新型コロナウイルスの収束後を見据えた店舗委託事業との連携強化によって、本事業においては順調に業容を拡大しております。

店舗管理事業は、売上高4億85百万円 (前年同四半期比36.2%増)、営業利益1億57百万円 (同52.7%増) となりました。

## ④物流食品加工事業

物流食品加工事業においては、カミッサリー第2工場の生産効率向上を目指し、非加熱製品はもちろんのこと、加熱処理設備を活用した加熱製品の開発にも注力しております。長年にわたる鶏肉への拘りと、どんな要望にも確実に応える確かな技術力と開発力に裏付けされた製品は、外食、中食を問わず様々な食品のマーケットにおいて、多くのユーザー、ベンダーから高い評価を得ており、売上高に関しては順調に拡大しております。一方で、営業利益に関してはカミッサリー第2工場の稼働本格化による固定費拡大の影響で製造原価が増加したことにより押し下げられ、前年同四半期をやや下回ることとなりました。ただし本事業に関しては今後も順調に規模拡大が見込めることから、構造的に利益率改善が進むものと見込んでおります。

物流食品加工事業は、売上高15億86百万円 (前年同四半期比41.1%増)、営業利益53百万円 (同0.6%減) となりました。

## ⑤仕出料理事業

仕出料理事業においては、新型コロナウイルス感染症に伴う、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等による影響が大きく、既存の仕出サービス、ケータリングサービスともに売上高は低調に推移いたしました。一方で長年の業績をご評価いただき、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会においては、オリンピックスタジアムをはじめとする10競技場に設置されたラウンジでビュッフェ形式の温かいお食事をご提供させていただく荣誉にあずかりました。さらに日本サッカー協会 (JFA) 様よりも、長年の貢献をご評価いただき、100周年表彰 (企業・団体の部) をいただいております。

また前年より取り組んでおります催事惣菜サービスにおいては、7月10日に、新業態「幾重」の東急百貨店しぶちかフードショーへの常設出店を行い、大変ご好評を得ております。

上記の積極的な取り組みにより、売上高に関しては新型コロナウイルス前の水準には及びませんが、前年同四半期を大きく上回ることとなりました。一方で仕出サービス、ケータリングサービスの回復の遅れから営業利益を確保するには至りませんでした。助成金等の影響もあり経常利益ベースでは黒字を確保できております。

仕出料理事業は、売上高3億14百万円 (前年同四半期比355.5%増)、営業損失36百万円 (前年同四半期は営業損失1億64百万円) となりました。

⑥その他

パーティー用品レンタル事業においては、新型コロナウイルス感染症に伴う、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等による影響が9月まで続いたため、通常のイベント・パーティー需要は低調に推移いたしました。一方東京2020オリンピック・パラリンピックの大会の影響によるスポット需要の拡大によって大幅な業績の改善を見せております。ただし本事業は損益分岐点の低い業態であることから、コロナウイルスワクチン普及による下半期の市場回復によって、いち早く黒字化を実現できるものと見込んでおります。

なお前年同四半期に比して売上高及び営業利益が大きく変動しておりますが、これは前年同時期に所有していたフレッシュベーカーリー事業を本年2月に事業譲渡した影響によるものです。

その他の事業は、売上高1億18百万円（前年同四半期比75.8%減）、営業利益25百万円（前年同四半期は営業損失42百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は415億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億11百万円増加しました。これは主に現金及び預金の増加、不動産ファンド事業における棚卸資産である販売用不動産の購入や投資有価証券が増加したことによるものです。

負債合計は204億31百万円となり前連結会計年度末に比べ39億81百万円増加しました。これは主に借入金が増加したことによるものです。

純資産は211億47百万円となり前連結会計年度末に比べ3億30百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ13億94百万円増加して65億3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は10億22百万円となりました。これは主に、棚卸資産である販売用不動産の購入23億61百万円、税金等調整前四半期純利益5億16百万円、減価償却費4億30百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10億58百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億81百万円、投資有価証券の取得による支出8億46百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は34億76百万円となりました。これは主に、借入金による収入42億40百万円、借入金の返済による支出7億18百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年6月2日の「2021年3月期通期連結業績予想の公表に関するお知らせ」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,157	6,656
受取手形及び売掛金	1,293	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,192
商品及び製品	5,371	7,681
原材料及び貯蔵品	54	105
その他	1,271	1,208
貸倒引当金	△19	△21
流動資産合計	13,127	16,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,307	5,267
機械装置及び運搬具（純額）	528	553
工具、器具及び備品（純額）	232	228
土地	9,246	9,453
リース資産（純額）	26	43
建設仮勘定	—	20
有形固定資産合計	15,342	15,566
無形固定資産		
借地権	203	203
のれん	349	314
その他	202	200
無形固定資産合計	755	718
投資その他の資産		
投資有価証券	2,174	3,010
長期貸付金	9	8
敷金及び保証金	5,284	4,885
繰延税金資産	300	317
長期未収入金	543	539
その他	290	263
貸倒引当金	△560	△555
投資その他の資産合計	8,041	8,469
固定資産合計	24,139	24,755
資産合計	37,266	41,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,803	1,755
1年内償還予定の社債	10	10
短期借入金	1,700	1,660
1年内返済予定の長期借入金	1,673	3,540
未払金	274	300
未払法人税等	139	210
未払消費税等	81	144
賞与引当金	171	167
その他	2,006	1,863
流動負債合計	7,860	9,652
固定負債		
社債	20	20
長期借入金	4,102	5,797
長期預り保証金	3,673	4,154
繰延税金負債	119	125
退職給付に係る負債	24	26
資産除去債務	375	386
その他	274	269
固定負債合計	8,590	10,778
負債合計	16,450	20,431
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,036	4,036
資本剰余金	3,971	3,971
利益剰余金	15,302	15,650
自己株式	△2,501	△2,501
株主資本合計	20,809	21,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	△16
その他の包括利益累計額合計	1	△16
新株予約権	5	6
純資産合計	20,816	21,147
負債純資産合計	37,266	41,578



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	13,816	13,924
売上原価	8,946	8,822
売上総利益	4,870	5,101
販売費及び一般管理費	4,630	4,787
営業利益	239	314
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	23
受取賃貸料	17	14
業務委託契約解約益	67	81
持分法による投資利益	11	11
その他	115	144
営業外収益合計	227	275
営業外費用		
支払利息	8	21
賃貸費用	3	0
業務委託契約解約損	7	0
その他	15	20
営業外費用合計	35	44
経常利益	432	546
特別利益		
固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	—	1
その他	0	0
特別利益合計	0	5
特別損失		
固定資産売却損	0	5
固定資産除却損	33	28
リース解約損	8	—
その他	—	2
特別損失合計	42	35
税金等調整前四半期純利益	389	516
法人税、住民税及び事業税	116	178
法人税等調整額	42	△9
法人税等合計	159	168
四半期純利益	229	347
親会社株主に帰属する四半期純利益	229	347

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	229	347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△3
その他の包括利益合計	△13	△17
四半期包括利益	216	329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	216	329

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	389	516
減価償却費	429	430
のれん償却額	—	34
固定資産売却損益 (△は益)	0	0
固定資産除却損	33	28
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	25
受取利息及び受取配当金	△15	△24
支払利息	8	21
持分法による投資損益 (△は益)	△11	△11
売上債権の増減額 (△は増加)	116	159
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△46	△2,361
仕入債務の増減額 (△は減少)	87	△47
前受収益の増減額 (△は減少)	△351	△8
未払金の増減額 (△は減少)	△302	△153
未払費用の増減額 (△は減少)	△135	△104
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	94
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△83	63
その他	△163	274
小計	△51	△1,066
法人税等の支払額	△490	△108
法人税等の還付額	55	152
営業活動によるキャッシュ・フロー	△486	△1,022
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
利息及び配当金の受取額	15	24
有形固定資産の取得による支出	△1,406	△581
有形固定資産の売却による収入	51	74
無形固定資産の取得による支出	△30	△26
投資有価証券の取得による支出	—	△846
投資有価証券の売却による収入	—	3
差入保証金の純増減額 (△は増加)	67	60
その他	146	231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,155	△1,058
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
利息の支払額	△8	△21
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△223	△40
長期借入れによる収入	800	4,280
長期借入金の返済による支出	△326	△718
自己株式の取得による支出	△232	—
配当金の支払額	△357	△0
その他	△29	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△377	3,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,020	1,394
現金及び現金同等物の期首残高	7,554	5,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,534	6,503

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、収益の認識について主に次の変更が生じております。

(1) 店舗委託事業における業務委託収入にかかる収益認識

従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財の提供における役割を検討した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 持ち帰り弁当事業における収益認識

フランチャイズ加盟店からの加盟料収入について、従来は加盟契約開始の時点で収益を計上しておりましたが、加盟契約期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、商品販売時に、他社が運営するポイントを顧客に付与した場合には、従来商品代とともに収益認識し、当該他社に支払うポイント相当額を販売費及び一般管理費として計上する方法によっておりましたが、第三者のために回収する額として控除した純額を収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は33億30百万円減少し、売上原価は33億34百万円減少し、販売費および一般管理費は2百万円減少し、営業利益・経常利益・税金等調整前四半期純利益及び四半期純利益はそれぞれ7百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は80百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

当社が行う賃貸サービスの収益及び費用については、従来、「営業外収益」及び「営業外費用」として表示しておりましたが、当連結会計年度より「売上高」及び「売上原価」に含めて表示する方法に変更いたしました。

この変更は、当社グループが2021年10月20日より持株会社体制に移行することを契機に収益表示を見直したところ、当社が行う賃貸サービスは当社にとって主力事業となり、グループ経営の具体的な収益構造が明確化されたことから、経営成績をより適切に表示するために行うものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた98百万円は、「売上高」81百万円、「受取賃貸料」17百万円、及び「営業外費用」の「賃貸費用」に表示していた33百万円は、「売上原価」29百万円、「賃貸費用」3百万円として組み替えております。